



平成17年5月23日

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス  
(東京海上日動火災保険株式会社分)

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8766  
(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 取締役社長  
氏名 石原 邦夫 石原 邦夫  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループリーダー 経理部次長兼主計グループリーダー  
氏名 村木 満 TEL(03)6212-3341 石原 洋志 TEL(03)3285-0094

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,690,060	(12.4)	148,380	(2.5)	87,658	(0.3)
16年3月期	1,503,111	(2.3)	152,187	(3.8)	87,895	(9.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	56 57	-	4.3	63.7	31.2
16年3月期	56 72	-	5.3	53.0	30.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,549,692,481株 16年3月期 1,549,692,481株  
会計処理の方法の変更 無  
正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100  
(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	30 72	12 91	17 81	47,606	54.3	2.1
16年3月期	98 10	51 63	46 47	152,024	173.0	8.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,306,281	2,239,400	24.1	1,445 06
16年3月期	7,237,466	1,792,019	24.8	1,156 37

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,549,692,481株 16年3月期 1,549,692,481株  
期末自己株式数 17年3月期 0株 16年3月期 0株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	937,000	80,000	40,000
通期	1,868,000	160,000	110,000

平成16年度損益状況の対前期比較

(単位：百万円； 印減)

年度		平成15年度 (第61期)	平成16年度 (第62期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		1,722,847	1,923,514	200,667	11.6%
(元受正味保険料)		(1,520,755)	(1,717,431)	(196,675)	(12.9)
経	保険引受収益	1,760,192	1,992,001	231,809	13.2
	(うち正味収入保険料)	(1,503,111)	(1,690,060)	(186,949)	(12.4)
常	(うち収入積立保険料)	(202,091)	(206,083)	(3,991)	(2.0)
	保険引受費用	1,453,666	1,720,619	266,953	18.4
損	(うち正味支払保険金)	(737,213)	(1,014,488)	(277,275)	(37.6)
	(うち損害調査費)	(59,147)	(62,832)	(3,684)	(6.2)
益	(うち諸手数料及び集金費)	(239,775)	(268,187)	(28,412)	(11.8)
	(うち満期返戻金)	(320,841)	(312,115)	(8,726)	(2.7)
損	資産運用収益	96,831	171,659	74,828	77.3
	(うち利息及び配当金収入)	(92,112)	(117,891)	(25,779)	(28.0)
益	(うち有価証券売却益)	(36,460)	(92,302)	(55,841)	(153.2)
	資産運用費用	22,047	20,530	1,516	6.9
損	(うち有価証券売却損)	(5,264)	(8,881)	(3,617)	(68.7)
	(うち有価証券評価損)	(10,105)	(6,383)	(3,721)	(36.8)
益	営業費及び一般管理費	247,817	284,404	36,586	14.8
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(222,296)	(258,888)	(36,592)	(16.5)
益	その他経常損益	18,695	10,273	8,421	45.0
	経常利益	152,187	148,380	3,806	2.5
特別損益	(保険引受利益)	(86,104)	(16,665)	(69,439)	(80.6)
	特別利益	2,335	15,580	13,244	567.0
特別損益	特別損失	22,462	40,906	18,444	82.1
	特別損益	20,126	25,326	5,200	-
税引前当期純利益		132,060	123,053	9,006	6.8
法人税及び住民税		40,786	40,011	775	1.9
法人税等調整額		3,378	4,616	7,994	236.6
当期純利益		87,895	87,658	236	0.3
前期繰越利益		43,839	55,272	11,433	26.1
中間配当額		80,010	20,006	60,004	75.0
当期未処分利益		51,724	122,924	71,200	137.7
諸比率	正味損害率	53.0%	63.7%		
	正味事業費率	30.7	31.2		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.78	1.98		
	資産運用利回り(実現利回り)	2.52	3.60		

(参考) 時価総合利回り：平成16年度は3.62%、平成15年度は11.61%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」の計算方法等は別紙に記載したとおりであります。

## < 利回りの計算方法 >

### 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 利息及び配当金収入（「金銭の信託運用益（損）」中の利息及び配当金収入に相当する額を含む）
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

### 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

### 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）  
+ （当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*） + 繰延ヘッジ損益増減
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 税効果控除前の金額による

保険種目別保険料、保険金および損害率

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料				正味収入保険料			
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	対前年比	当 期	対前年比
		%		%		%		%
火 災	201,678	103.4	251,107	124.5	180,541	104.9	212,108	117.5
海 上	64,536	104.0	67,702	104.9	58,726	102.9	64,224	109.4
傷 害	122,320	96.4	136,512	111.6	118,715	97.0	134,281	113.1
自 動 車	681,739	97.8	766,827	112.5	673,681	97.9	759,207	112.7
自 賠 責	237,310	101.1	267,493	112.7	257,773	119.4	290,834	112.8
そ の 他	213,170	100.5	227,788	106.9	213,671	99.8	229,404	107.4
合 計	1,520,755	99.5	1,717,431	112.9	1,503,111	102.3	1,690,060	112.4

(単位：百万円)

種 目	正味支払保険金				損害率		
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	当 期	増 減
		%		%	%	%	%
火 災	54,338	87.6	168,285	309.7	31.4	80.9	49.6
海 上	35,165	119.1	33,400	95.0	63.0	54.8	8.2
傷 害	50,703	97.2	53,311	105.1	45.7	42.7	2.9
自 動 車	380,427	98.9	461,061	121.2	61.2	65.0	3.8
自 賠 責	105,215	138.3	171,424	162.9	46.3	64.3	18.0
そ の 他	111,362	104.9	127,005	114.0	54.7	57.9	3.2
合 計	737,213	103.8	1,014,488	137.6	53.0	63.7	10.8

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第61期(平成16年3月31日現在)		第62期(平成17年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	243,482	3.36	153,205	1.65	90,277
現金	1,044		1,325		
預貯金	242,437		151,879		
コールローン	521,100	7.20	170,400	1.83	350,700
買入金銭債権	95,011	1.31	507,237	5.45	412,225
金銭の信託	34,012	0.47	74,982	0.81	40,970
有価証券	5,017,140	69.32	6,830,866	73.40	1,813,725
国債	1,495,754		2,174,566		
地方債	148,642		120,492		
社債	283,297		511,223		
株式	2,519,720		3,197,440		
外国証券	422,503		659,632		
その他の証券	147,221		167,511		
貸付金	555,215	7.67	574,331	6.17	19,116
保険約款貸付	17,854		21,440		
一般貸付	537,361		552,890		
不動産及び動産	272,326	3.76	315,984	3.40	43,657
土地	120,326		140,888		
建物	133,343		154,747		
動産	12,731		20,310		
建設仮勘定	5,924		38		
その他の資産	518,480	7.16	696,853	7.49	178,372
未収保険料	3,497		5,037		
代理店貸	85,619		96,434		
外国代理店貸	25,153		26,512		
共同保険貸	11,190		17,885		
再保険貸	71,967		134,408		
外国再保険貸	23,111		56,853		
代理業務貸	4		13		
未収金	46,220		52,767		
未収収益	9,227		10,734		
預託金	13,445		15,998		
地震保険預託金	55,659		106,271		
仮払金	37,498		48,546		
先物取引差入証拠金	10,882		12,358		
先物取引差金勘定	973		725		
金融派生商品	123,266		111,163		
その他の資産	762		1,140		
支払承諾見返	2,117	0.03	839	0.01	1,278
貸倒引当金	21,420	0.30	18,419	0.20	3,001
資産の部合計	7,237,466	100.00	9,306,281	100.00	2,068,814

運用資産は当期末8,605,333百万円、前期末6,718,588百万円であります。

(単位：百万円)

科目	期 別		第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%			
保険契約準備金	4,391,511	60.68	5,675,928	60.99	1,284,417		
支払準備金	550,975		745,005				
責任準備金	3,840,535		4,930,922				
社債	110,000	1.52	135,000	1.45	25,000		
その他の負債	539,041	7.45	768,535	8.26	229,493		
共同保険借	9,735		8,583				
再保険借	69,490		102,695				
外国再保険借	38,920		48,065				
債券貸借取引受入担保金	187,585		351,320				
借入金	5		140				
未払法人税等	836		14,409				
預り金	23,793		24,288				
前受収益	819		691				
未払金	36,907		46,146				
仮受金	28,992		45,828				
先物取引差金勘定	109		-				
金融派生商品	64,144		62,323				
繰延ヘッジ利益	77,696		64,038				
その他の負債	4		4				
退職給付引当金	161,080	2.23	187,803	2.02	26,722		
賞与引当金	15,141	0.21	16,866	0.18	1,724		
価格変動準備金	60,838	0.84	81,775	0.88	20,936		
繰延税金負債	165,715	2.29	200,132	2.15	34,416		
支払承諾	2,117	0.03	839	0.01	1,278		
負債の部合計	5,445,447	75.24	7,066,880	75.94	1,621,433		
(資本の部)							
資本金	101,994	1.41	101,994	1.10	-		
資本剰余金	38,782	0.54	123,521	1.33	84,738		
資本準備金	38,782		123,521				
利益剰余金	635,098	8.78	727,102	7.81	92,003		
利益準備金	63,211		81,099				
任意積立金	520,162		523,078				
海外投資等損失準備金	3		0				
固定資産圧縮積立金	13,538		15,397				
日本国際博覧会出展準備金	11		35				
特別償却準備金	-		20				
特別準備金	506,608		507,624				
当期末処分利益	51,724		122,924				
(当期純利益)	(87,895)		(87,658)				
株式等評価差額金	1,016,143	14.04	1,286,782	13.83	270,638		
資本の部合計	1,792,019	24.76	2,239,400	24.06	447,380		
負債及び資本の部合計	7,237,466	100.00	9,306,281	100.00	2,068,814		

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、主に移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
  - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 65,363 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 129,402 百万円であります。  
当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しております。

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会)(以下「第 26 号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会)による平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1 年～17 年)にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当期末の繰延ヘッジ利益は 79,159 百万円、当期の損益に配分された額は 17,969 百万円であります。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号口による破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 17,412 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は 1,407 百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は 9,054 百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3 カ月以上延滞債権額は 1,256 百万円であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は 5,694 百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

13. 不動産及び動産の減価償却累計額は 301,235 百万円、圧縮記帳額は 21,841 百万円であります。
14. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 1,281,354 百万円であります。
15. 子会社に対する金銭債権総額は 13,608 百万円、金銭債務総額は 3,977 百万円であります。
16. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	473,259 百万円
ロ. 年金資産	217,718 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	255,540 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	121,699 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	53,962 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	187,803 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	187,803 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準、 適格退職年金制度は期間定額基準を採用しております。
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

なお、当期より厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しております。この結果、過去勤務債務が 22,546 百万円発生しております。

18. 繰延税金資産の総額は 537,106 百万円、繰延税金負債の総額は 737,239 百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 337,259 百万円、退職給付引当金 65,274 百万円、支払備金 38,957 百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権等に係る評価差益 726,961 百万円であります。
19. 債務保証および保証類似行為は、以下のとおりであります。

(債務保証)

子会社の債務を保証しております。当期末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。

トウキョウ・マリン・ヨーロッパ・インシュアランス・リミテッド	25,994 百万円
トウキョウ・ミレニアム・リー・リミテッド	11,135 百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リー・リミテッド	12,614 百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッド	75 百万円
ティーエヌユーエス・インシュアランス・カンパニー	7,458 百万円
計	57,278 百万円

(保証類似行為)

トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当期末における本契約の対象債務残高は、163,955百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

20. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	90,094百万円
貸出実行残高	5,834百万円
差引額	84,259百万円

21. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,534百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当期末に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円(特別利益)であります。

22. 子会社株式の額は140,777百万円であります。

23. 担保に供している資産は、有価証券310,171百万円、預貯金524百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は75,336百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は169,450百万円あります。

また、担保付き債務は、支払備金1,530百万円、責任準備金23,913百万円、借入金140百万円あります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は360,658百万円あります。

25. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	718,098百万円
同上にかかる出再支払備金	56,050百万円
差引(イ)	662,048百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	82,956百万円
計(イ+口)	745,005百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,303,443百万円
同上にかかる出再責任準備金	51,078百万円
差引(イ)	1,252,365百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	2,210,152百万円
同上にかかる出再責任準備金	1百万円
差引(ロ)	2,210,151百万円
その他の責任準備金(ハ)	1,468,405百万円
計(イ+ロ+ハ)	4,930,922百万円

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	期別	第61期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	第62期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	比較増減
		金額	金額		
経常	経常収益		1,878,716	2,176,860	298,143
	保険引受収益		1,760,192	1,992,001	231,809
	正味収入保険料		1,503,111	1,690,060	186,949
	収入積立保険料		202,091	206,083	3,991
	積立保険料等運用益		54,909	61,067	6,158
	責任準備金戻入額		-	34,604	34,604
	為替差益		-	150	150
	その他保険引受収益		80	36	44
	資産運用収益		96,831	171,659	74,828
	利息及び配当金収入		92,112	117,891	25,779
	金銭の信託運用益		475	1,207	732
	有価証券売却益		36,460	92,302	55,841
	有価証券償還益		1,576	509	1,066
	金融派生商品収益		19,530	18,881	649
	その他運用収益		1,585	1,935	349
	積立保険料等運用益振替		54,909	61,067	6,158
	その他経常収益		21,693	13,199	8,494
	損益の部	経常費用		1,726,529	2,028,479
保険引受費用			1,453,666	1,720,619	266,953
正味支払保険金			737,213	1,014,488	277,275
損害調査費			59,147	62,832	3,684
諸手数料及び集金費			239,775	268,187	28,412
満期返戻金			320,841	312,115	8,726
契約者配当金			57	43	14
支払備金繰入額			12,848	62,455	49,606
責任準備金繰入額			78,976	-	78,976
為替差損			4,382	-	4,382
その他保険引受費用			422	496	73
資産運用費用			22,047	20,530	1,516
金銭の信託運用損			1,567	370	1,196
売買目的有価証券運用損			-	67	67
有価証券売却損			5,264	8,881	3,617
有価証券評価損			10,105	6,383	3,721
有価証券償還損			3,704	2,931	772
為替差損			839	962	123
その他運用費用		566	932	366	
営業費及び一般管理費		247,817	284,404	36,586	
その他経常費用		2,998	2,925	72	
支払利息		1,595	1,890	295	
貸倒損失		207	31	175	
その他の経常費用		1,195	1,003	192	
	経常利益		152,187	148,380	3,806
特別損益の部	特別利益		2,335	15,580	13,244
	不動産動産処分益		2,335	15,580	13,244
	特別損失		22,462	40,906	18,444
	不動産動産処分損		1,146	4,888	3,741
	価格変動準備金繰入額		11,811	15,826	4,014
	不動産等圧縮損		0	-	0
	子会社株式評価損		4,753	-	4,753
その他特別損失		4,749	20,192	15,442	
税法当	引前当期純利益		132,060	123,053	9,006
	法人税及び住民税		40,786	40,011	775
	法人税等調整額		3,378	4,616	7,994
	当期純利益		87,895	87,658	236
前期中当	前期繰越利益		43,839	55,272	11,433
	中間配当額		80,010	20,006	60,004
	期末処分利益		51,724	122,924	71,200

(注)1. 子会社との取引による収益総額は26,202百万円、費用総額は66,895百万円であります。

2.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,038,753	百万円
支払再保険料	348,693	百万円
差引	1,690,060	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,314,001	百万円
回収再保険金	299,513	百万円
差引	1,014,488	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	289,589	百万円
出再保険手数料	21,401	百万円
差引	268,187	百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2,700	百万円
コールローン利息	47	百万円
債券貸借取引支払保証金利息	0	百万円
買入金銭債権利息	3,367	百万円
有価証券利息・配当金	87,737	百万円
貸付金利息	9,539	百万円
不動産賃貸料	12,883	百万円
その他利息・配当金	1,614	百万円
計	117,891	百万円

3. 売買目的有価証券運用損はすべて売却損益であります。

4. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,526百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は10,405百万円の損であります。

5. 1株当たりの当期純利益は56円56銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は87,658百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株であります。

6. 損害調査費および営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりであります。

勤務費用	16,764	百万円
利息費用	9,040	百万円
期待運用収益	3,899	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10,242	百万円
過去勤務債務の費用処理額	3,499	百万円
退職給付費用	28,647	百万円

7. その他特別損失は、合併関連費用16,880百万円および時価の著しい下落による遊休不動産の評価損3,311百万円であります。

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.8%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額7.3%であります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	平成 15 年 度 ( 第 61 期 )	平成 16 年 度 ( 第 62 期 )	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	51,724	122,924	71,200
任 意 積 立 金 取 崩 額	80,248	1,553	78,695
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3	0	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,636	1,549	2,087
特 別 償 却 準 備 金	-	3	3
特 別 準 備 金	76,608	-	76,608
計	131,972	124,478	7,494
利 益 処 分 額	76,700	62,581	14,119
配 当 金	72,014	27,600	44,414
	普通配当 ( 1株につき46円47銭 )	普通配当 ( 1株につき17円81銭 )	
任 意 積 立 金	4,686	34,981	30,294
( 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 )	( 4,662 )	( 3,581 )	( 1,081 )
( 日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金 )	( 23 )	( 23 )	( - )
( 特 別 準 備 金 )	( - )	( 31,375 )	( 31,375 )
次 期 繰 越 利 益	55,272	61,897	6,624

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

第62期（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	第62期（平成17年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	24,386	24,327	58

4．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	第62期（平成17年3月31日現在）			
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,599,303	1,642,359	43,056
	株式	988,951	2,942,576	1,953,625
	外国証券	210,682	243,535	32,853
	その他(注1)	163,871	177,361	13,490
	小計	2,962,808	5,005,834	2,043,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,186,398	1,163,919	22,478
	株式	10,625	9,925	700
	外国証券	227,712	218,320	9,392
	その他(注2)	43,284	42,380	904
	小計	1,468,021	1,434,545	33,475
合 計	4,430,829	6,440,380	2,009,550	

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価70,748百万円、貸借対照表計上額76,644百万円、差額5,896百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価35,727百万円、貸借対照表計上額34,906百万円、差額 821百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について3,949百万円の減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5．当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6．当期に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	第62期（平成17年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,331,822	92,338	9,314

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額（売却額9,329百万円、売却益36百万円、売却損432百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

株式	4,791	百万円
外国証券	143,600	
その他	1,739	

(3) その他有価証券

公社債	2	百万円
株式	215,760	
外国証券	54,176	
その他	405,571	

(注) 買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(347,991百万円)をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当期において買い増したことにより、関連会社株式に変更しております。前期末の同株式の取得原価は4,756百万円、貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円であります。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	第62期(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	965,639	187,770	288,174	732,981
地 方 債	31,083	47,102	42,306	-
社 債	77,801	311,614	119,794	2,012
外 国 証 券	85,403	212,059	29,120	12,825
そ の 他	327,908	42,938	6,837	81,857
合 計	1,487,836	801,486	486,233	829,677

(注) その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等であります。

第61期（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分		第61期（平成16年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,124,316	1,162,846	38,529
	株式	797,343	2,370,799	1,573,456
	外国証券	58,635	68,900	10,264
	その他(注1)	104,178	113,517	9,338
	小計	2,084,474	3,716,063	1,631,588
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	791,526	764,796	26,729
	株式	16,594	14,006	2,588
	外国証券	206,918	195,412	11,506
	その他(注2)	29,817	28,735	1,081
	小計	1,044,857	1,002,951	41,905
合 計	3,129,331	4,719,015	1,589,683	

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価28,861百万円、貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価19,453百万円、貸借対照表計上額18,469百万円、差額 984百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について579百万円の減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5．当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6．当期に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	第61期（平成16年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	371,487	36,637	5,502

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額（売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

株式	23,247	百万円
外国証券	113,707	

(3) その他有価証券

公社債	52	百万円
株式	111,667	
外国証券	44,482	
その他	182,242	

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,444百万円)をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	第61期(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	354,223	221,692	197,070	722,767
地 方 債	26,059	84,296	35,408	2,878
社 債	91,121	131,775	40,917	19,483
外 国 証 券	41,991	136,511	22,832	8,157
そ の 他	126,223	27,516	647	22,887
合 計	639,619	601,793	296,875	776,175

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内26,223百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)をその他に含めております。

## 金銭の信託関係

### 金銭の信託

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	第61期（平成16年3月31日現在）		第62期（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金銭の信託	26,190	1,075	52,938	1,526

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(注)

第61期	第62期
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同 運用の金銭の信託が7,821百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同 運用の金銭の信託が22,043百万円あります。

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップション等

株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等

その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ、物価連動国債の組込デリバティブ等

#### (2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しております。

##### a. 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）（以下「第 26 号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1 年～17 年）にわたり定額法により損益に配分しております。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

##### b. 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。

なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	67,932	-	1,710	1,710	136,405	-	3,042	3,042
	ユ ー ロ	8,312	-	144	144	23,277	-	105	105
	英 ポ ン ド	2,463	-	47	47	1,526	-	18	18
	豪 ド ル	-	-	-	-	410	-	0	0
	加 ド ル	-	-	-	-	3,926	-	36	36
	買 建								
	米 ド ル	1,767	-	13	13	1,000	-	19	19
	ユ ー ロ	101	-	1	1	39	-	0	0
英 ポ ン ド	1,472	-	28	28	-	-	-	-	
通貨スワップ取引									
受取円貨支払外貨									
米 ド ル	40,043	20,642	3,249	3,249	43,504	28,168	963	963	
ユ ー ロ	-	-	-	-	14,184	14,184	430	430	
豪 ド ル	20,000	20,000	3,198	3,198	27,630	27,630	4,686	4,686	
合 計		142,093	40,642	1,910	1,910	251,905	69,982	7,335	7,335

- (注) 1. 為替予約取引における期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。  
 2. 通貨スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。  
 3. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引 売 建	1,291	-	11	11	-	-	-	-
	買 建	1,285	-	14	14	-	-	-	-
以外の市場取引	金利スワップ取引 受取固定支払変動	2,020,522	1,890,922	101,939	101,939	2,388,012	2,193,212	97,738	97,738
	支払固定受取変動	1,078,003	1,007,903	37,347	37,347	1,344,228	1,167,780	40,521	40,521
合 計		3,101,103	2,898,826	64,594	64,594	3,732,241	3,360,993	57,217	57,217

- (注) 1. 金利先物取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 金利スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。  
3. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	繰延ヘッジ損益	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益
		うち1年超				うち1年超			
第26号報告 <sup>2</sup> による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下端は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告 <sup>1</sup> による繰延ヘッジ損益の残高)		344,800	316,800	26,830	8,440	218,500	196,300	13,057	8,322
					37,752				
上記以外の繰延ヘッジ処理		50,000	50,000	3,824	3,824	50,000	50,000	3,846	3,846
合 計		394,800	366,800	30,654	33,137	268,500	246,300	16,904	18,793

4. 上記3.以外に、貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、下記が含まれております。

(単位：百万円)

区分	期別	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
第26号報告 <sup>2</sup> 適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告 <sup>1</sup> による繰延ヘッジ損益の残高				59,375	55,889
上記以外の繰延ヘッジ処理				14,816	10,644
合 計				44,559	45,244

- \*1 業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」  
(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)  
\*2 業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」  
(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時	価	評	価	損	益
			うち1年超						
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	26,458	-	1,041	1,041	13,348	-	140	140
	買 建	1,531	-	15	15	10,617	-	178	178
市場取引	株価指数オプション取引								
	買 建 プット	- (-)	- (-)	-	-	11,096 (395)	- (-)	333	62
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売 建 コール	682 (72)	682 (72)	74	2	682 (72)	- (-)	32	39
	買 建 プット	539 (33)	539 (33)	17	15	539 (33)	- (-)	1	32
	売 建 コール	702 (65)	702 (65)	64	0	702 (65)	- (-)	22	42
	買 建 プット	617 (65)	617 (65)	37	28	617 (65)	- (-)	7	58
	個別株式オプション取引								
買 建 コール	171 (34)	171 (34)	34	-	171 (34)	171 (34)	34	-	
合 計		30,703	2,713	798	1,042	37,776	171	393	129

- (注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引(市場取引)における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 株価指数オプション取引(市場取引以外の取引)における期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。  
3. 個別株式オプション取引については、取得価額をもって貸借対照表価額としております。  
4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時	価	評	価	損	益
			うち1年超						
市場取引	債券先物取引								
	売 建	21,529	-	5	5	116,012	-	906	906
	買 建	12,167	-	83	83	25,576	-	286	286
	債券先物オプション取引								
	売 建 プット	- (-)	- (-)	-	-	4,020 (4)	- (-)	1	3
	買 建 プット	- (-)	- (-)	-	-	4,080 (12)	- (-)	3	8
合 計		33,696	-	89	89	149,688	-	614	624

- (注) 1. 期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 債券先物オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。



## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第61期 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)			第62期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
動産	11,203	7,427	3,776	8,813	5,396	3,417

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	第61期	第62期
1年内	2,254 百万円	1,609 百万円
1年超	1,522 百万円	1,808 百万円
合計	3,776 百万円	3,417 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第61期	第62期
支払リース料	4,034 百万円	2,823 百万円
減価償却費相当額	4,034 百万円	2,823 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	第61期	第62期
1年内	1 百万円	0 百万円
1年超	- 百万円	0 百万円
合計	1 百万円	0 百万円

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金	261,149	337,259
退職給付引当金	54,243	65,274
支払備金	31,516	38,957
価格変動準備金	21,962	29,520
有価証券評価損	21,172	26,596
その他	26,552	39,498
繰延税金資産合計	416,597	537,106
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額	574,065	726,961
固定資産圧縮積立金	8,228	9,846
その他	19	431
繰延税金負債合計	582,313	737,239
繰延税金資産(負債)の純額	165,715	200,132

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.2	7.3
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.8	1.0
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.4	28.8

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、ポイント制に基づいて決定しております。

また、企業年金として、厚生年金基金制度（調整年金制度）および適格退職年金制度を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、ポイント制に基づいて決定しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	第61期 （平成16年 3月31日現在）	第62期 （平成17年 3月31日現在）
イ. 退職給付債務	461,293	473,259
ロ. 年金資産	190,761	217,718
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	270,531	255,540
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	135,558	121,699
ヘ. 未認識過去勤務債務	26,107	53,962
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	161,080	187,803
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	161,080	187,803

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は39,534百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円（特別利益）であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	第61期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	第62期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
イ. 勤務費用	18,606	16,764
ロ. 利息費用	8,506	9,040
ハ. 期待運用収益	3,124	3,899
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,361	10,242
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,170	3,499
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	31,180	28,647

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	第61期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	第62期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準、適格退職年金制度は期間定額基準を採用しております。 なお、当期より、厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しております。 この結果、過去勤務債務が22,546百万円発生しております。
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.8%	1.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理。）	同左

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,362,137	4,272,019
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	703,861	925,018
価格変動準備金	60,838	81,775
異常危険準備金	757,875	963,227
一般貸倒引当金	4,023	4,125
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,431,187	1,808,038
土地の含み損益	121,949	140,469
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	282,400	349,363
(B) リスクの合計額	606,546	882,435
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	78,190	101,835
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	5,017	5,903
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	306,292	387,704
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	13,236	19,045
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	272,330	456,821
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,108.6%	968.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### < ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	比較増減
破綻先債権額 (A)	6,348	1,407	4,941
延滞債権額 (B)	12,276	9,054	3,222
3カ月以上延滞債権額 (C)	10	1,256	1,245
貸付条件緩和債権額 (D)	7,004	5,694	1,309
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	25,640	17,412	8,228
貸付金残高 (F)	555,215	574,331	19,116
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F) × 100	4.6%	3.0%	1.6%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	21,913	14,492	7,421
カバー率 (I)=(H)/(E) × 100	85.5%	83.2%	2.2%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。